

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-④⑤⑥）による認定時の必要書類等

【5号（イ）認定要件】

1. 法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行なっていること。
2. 最近1か月間の売上高等が前年同月比で5%以上減少しており、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少する事が見込まれること。
3. イ-④は全ての事業が指定業種、イ-⑤は主たる事業が指定業種、イ-⑥は主たる従たるを問わず指定業種を営んでいる場合です。（減少率の計算方法は計算書を参照してください。）

【必要書類】

1. 認定申請書 全3枚 （①認定申請書(認定用) ②認定申請書(市控え) ③計算書)

2. 【法人の場合】 直近決算の確定申告書(写し)

履歴事項全部証明(発行後3か月以内)(写し)

確定申告書は、法人税確定申告書 別表1(表1枚)、法人事業概況説明書、決算書(損益計算書、貸借対照表他)、税務署受付の確認できる資料等の写しを含みます。

【個人の場合】 直近の確定申告書一式 (写し)

白色申告の場合は収支内訳書等、青色申告の場合は青色申告決算書等を含み、税務署受付の確認できる資料等の写しを含みます。

3. 許認可業種の場合は許認可証の写し(例：運送業の場合、運送業許可証)

4. 代表者印(実印)

5. 売上高等の減少が比較できる書類

- ・ 最近1か月間と続く2か月間の3か月間、および、その期間に対応する前年3か月間における、売上高等の状況を証する帳票等
- ・ 兼業のある場合は業種ごとの最近1年間の売上高の状況を証する帳票等

※帳票等：月次試算表、売上台帳、現金出納帳の写し等

※ 個人の場合、もしくは法人で税理士等によらず、自身で作成された資料や、社名等が確認できない帳票等については、書類の下部(余白)に真正性の証明を記載してください。

記載例：「上記のとおり相違ありません。令和〇年〇月〇日 会社名 代表者名 実印

※ 白色申告の場合、昨年1年間の月ごとの売上が分かる書類を別途ご用意ください。

※ 売上に社会保険料収入が含まれる方については、額が確定している月を最近1か月としてください。(不明な点がある場合は産業振興課までお問い合わせください。)

6. 金融機関等の代理申請の場合、委任状は、申請書と同じ実印を押した委任状

注 (1) 複数の事業を営んでおられる場合、売上高等の内訳が確認できる書類もご持参願います。

(2) 現在の対象業種の状況については、中小企業庁のホームページ等でご確認ください。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ - ⑥）

令和 年 月 日

（宛先）高槻市長

申請者

住所

氏名

印

（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の

売上高等の減少額等の割合

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B-A)}{C} \times 100$$

割合 %

A： 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B： Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C： Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{((B+E) - (A+D))}{(C+F)} \times 100$$

割合 %

D： Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込売上高等 円

E： Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

F： Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2)企業全体の売上高等の減少率

(イ)最近1か月間の売上高等

$$\frac{(C-G)}{C} \times 100$$

減少率 %

G： Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{((C+F) - (G+H))}{(C+F)} \times 100$$

減少率 %

H： Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

【市処理欄】

受付日 令和 年 月 日
高街産第 号

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ - ⑥）

令和 年 月 日

(宛先) 高槻市長

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ)最近1か月間の売上高等

 $(B - A) / C \times 100$

割合

%

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

 $((B + E) - (A + D)) / (C + F) \times 100$

割合

%

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込売上高等 円

E : Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

F : Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2)企業全体の売上高等の減少率

(イ)最近1か月間の売上高等

 $(C - G) / C \times 100$

減少率

%

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み

 $((C + F) - (G + H)) / (C + F) \times 100$

減少率

%

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高街産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間は、発効日から30日(発効日含む)です。

認定者 高槻市長 濱田剛史

印

